

5. 防衛施設周辺整備事業等

自衛隊及び米軍の行為又は防衛施設の設置・運用に起因して、周辺住民の生活や事業活動に障害を与えることがあるため、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的として「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」が昭和49年6月に制定された。

(1) 障害防止工事の助成（法第3条）

ア 自衛隊(米軍を含む)の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施、航空機の離着陸、艦船等のひん繁な使用、防衛施設の整備のための土地等の形質の著しい変更等により生ずる障害を防止するために、農・林・漁業用施設、道路、河川、海岸、防風施設、防砂施設、水道・下水道、テレビジョン放送の受信に係る有線放送通信を行うための共用施設等の工事を行うとき。

イ 自衛隊(米軍を含む)の航空機の離着陸等による騒音を防止するため、学校、病院等について必要な工事を行うとき。

事業者に対し、その費用の全部または一部を国が補助する。



平安座小中学校改造防音工事



伊波小学校空調機器復旧工事

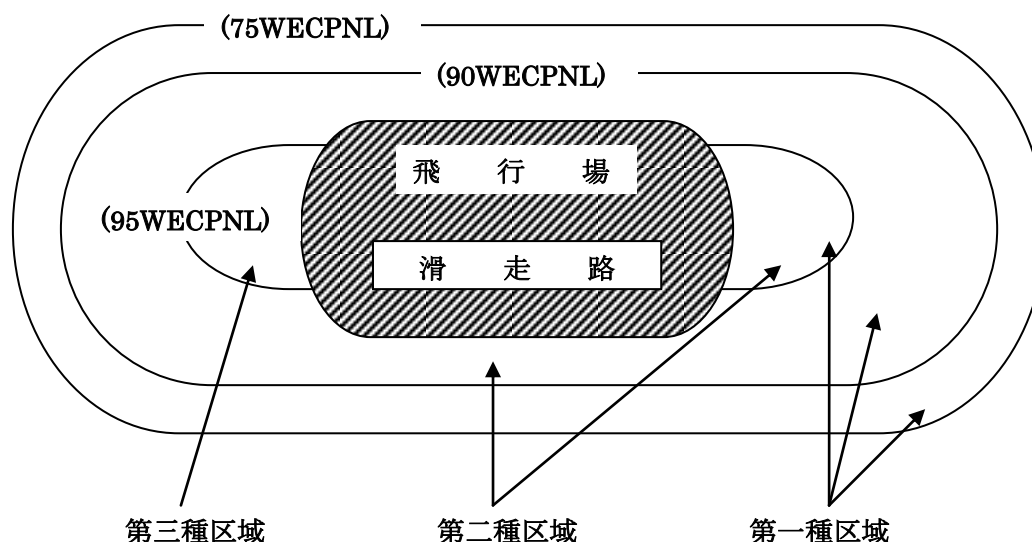
法第3条にかかる事業実施状況

事業名		年度別事業費 ()内は防衛施設庁補助金				備考
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
第3条関係	障害防止対策事業	嘉手納飛行場周辺うるま市立石川中学校校舎改築防音対策事業			893,751 (51,957)	
		嘉手納飛行場周辺うるま市立石川中学校防音対策事業		552,439 (39,702)	443,234 (72,226)	
		嘉手納飛行場周辺うるま市立中原小学校新增改築防音対策事業			452,601 (43,695)	
		普天間飛行場周辺うるま市立与那城小学校防音対策事業	20,536 (20,536)			
		うるま市立中原小学校校舎防音対策事業				1,100,753 (120,827)
		合計	20,536 (20,536)	552,439 (39,702)	1,789,586 (167,878)	1,100,753 (120,827)

(2) 住宅防音工事の助成（法第4条）、移転の補償（法第5条） 緑地帯の整備等（法第6条）

国は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）に基づき、昭和53年12月28日嘉手納飛行場周辺の区域指定を実施したが、その後、同法施行規則の一部を改正し、昭和56年7月18日、昭和58年3月10日に新たな区域指定の告示を行った。これにより、第一種区域のうるささ指数の値を80WECPNL以上から75WECPNLに引き下げ対象区域を拡大してきた。

これはいずれも、飛行場の周辺を航空機騒音の度合いにより、第一種、第二種、第三種と区域を指定し、第一種区域内は住宅の防音工事を、第二種区域内は土地の買入れ及び移転補償を、それぞれ権利者の希望により国が行い、第三種区域は、緑地帯等の緩衝地帯とされている（下図に示すとおり）



〈WECPNL について〉

WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level : 加重等価継続感覚騒音レベル) とは ICAO (国際民間航空機構) で提案された航空機騒音を総合的に評価する国際的な単位であり、その内容は音響の強度及びその成分、頻度、発生時間帯、継続時間などの諸要素を加味し、夜間及び深夜における重みづけを行った航空機騒音の評価単位である。騒音とその発生時刻の関係について、午前7時から午後7時まで発生する騒音の回数を1とした場合に午後7時から10時までの1回は3倍に、また、午後10時から翌朝7時までの1回は10倍にそれぞれ評価し直すことになっており、1日24時間のうち、特に夜間の騒音を重視して人の生活に与える影響を評価する騒音基準と言える。

住宅防音工事実施状況

〈旧具志川市〉

単位：百万円

区 分	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額
実 績	194	344	190	389	408	750	258	542	347	573	193	587	344	749

資料：那覇防衛施設局

〈旧石川市〉

単位：百万円

区 分	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額
実 績	177	389	144	380	138	349	209	444	106	235	461	908	75	193

資料：那覇防衛施設局

〈うるま市〉

単位：百万円

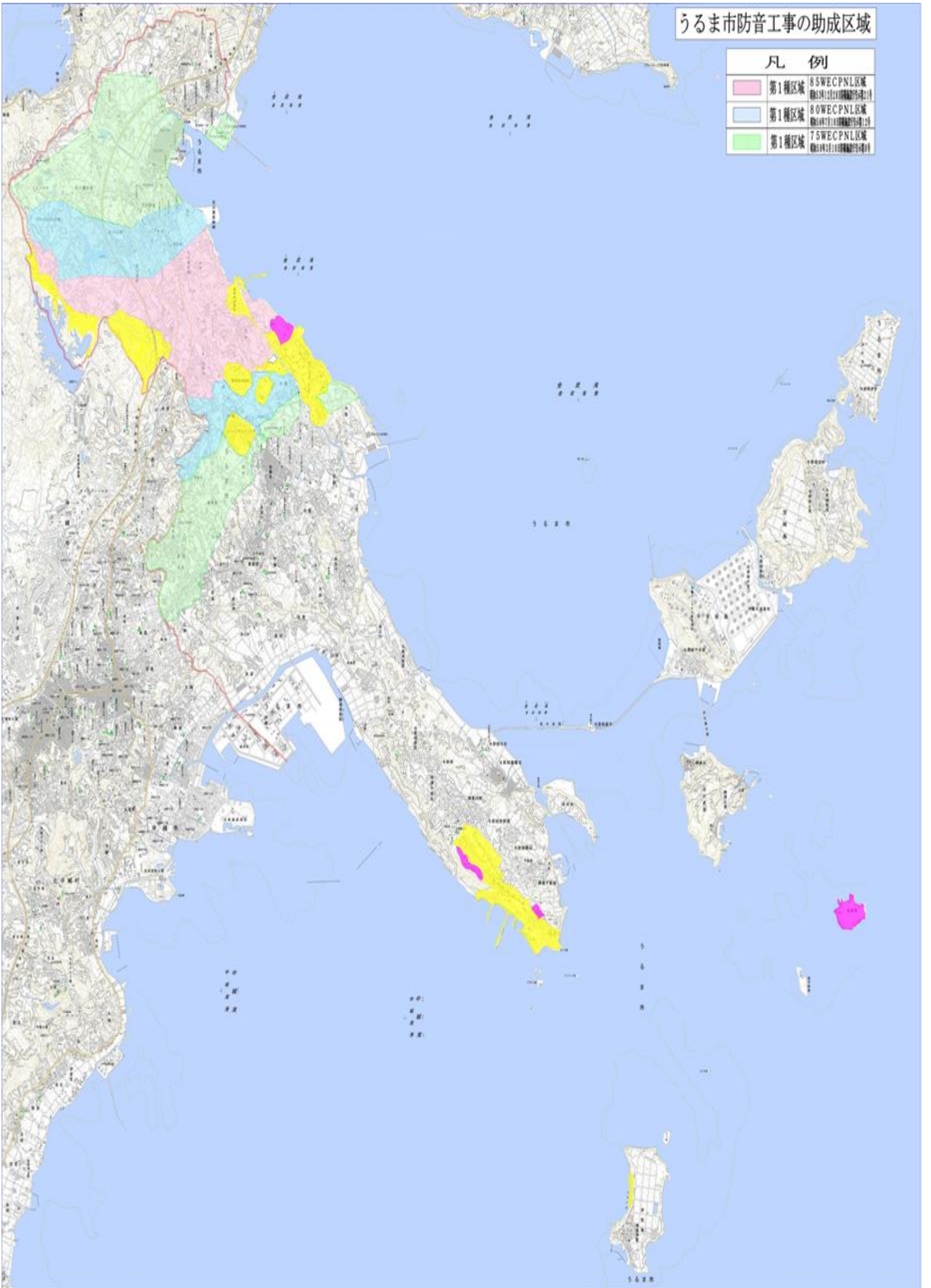
区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度							
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額						
実 績	218	607	264	690	117	370	290	775						

資料：沖縄防衛局

うるま市防音工事の助成区域

凡 例

	第1種区域	85WECPNL区域 85dB(A)以下(騒音規制値)
	第1種区域	80WECPNL区域 80dB(A)以下(騒音規制値)
	第1種区域	75WECPNL区域 75dB(A)以下(騒音規制値)



住宅防音工事の申し込みについて

国（沖縄防衛局）では、嘉手納飛行場を離着陸する航空機騒音の障害を防止又は軽減するため、住宅の防音工事の助成を行っています。

つきましては、次の内容に該当し防音工事を希望される方は、那沖縄防衛局へ希望届を提出して下さい。

助成の対象となる住宅

防衛施設庁長官が指定する住宅防音工事の対象区域（第一種区域といいます。）に所在する住宅で、人の居住の用に供する住宅を対象としています。

嘉手納飛行場周辺においては、これまで昭和58年3月10日までに建設された住宅を対象としていますが、平成13年度から特に騒音の著しい85W以上の区域について、平成14年1月17日までに建設された住宅を新たに対象としています。

なお、他の区域については、従来どおり、昭和58年3月10日までに建設された住宅を対象（下表の対象期日参照）としています。

指定区域	指定状況	対象期日
85W以上	昭和53年12月28日	平成14年1月17日までに建設された住宅が新たに対象。
80W以上85W未満	昭和56年7月18日	昭和58年3月10日までに建設された住宅が対象。 (最終の指定告示日)
75W以上80W未満	昭和58年3月10日	

※ 住宅防音工事の対象区域については、沖縄防衛局で自由にご覧になれます。

補助金の額

住宅防音工事を実施する場合は、国から100%の助成が受けられます。

ただし、部屋数に応じて一定の限度額を定めており、これを超えた額は自己負担となります。

機能復旧工事（空調機器）を実施する場合は、国から90%の助成が受けられます。

業者選定

住宅防音工事は、工事を希望する人が国（沖縄防衛局）に助成金の交付を申請し、自ら設計事務所、工事請負業者を選択することになっています。国では、特定の工事請負業者を指定していませんので、契約は慎重にして下さい。

申し込み

沖縄防衛施設局、防衛施設周辺整備協会沖縄支所及びうるま市のまちづくり課に置いてある「住宅防音工事希望届」に必要事項を明記し、郵送又は持参で〒904-0295嘉手納町字嘉手納290番地9沖縄防衛局企画部住宅防音課へ申し込んで下さい。

※ 申し込みは、原則として住宅の所有者又は居住者に限ります。

※ 防音工事は、国の助成金交付決定以降でないとは着手できません。

※ 今後は、電話での申し込みは廃止し、住宅防音工事希望届により受付することとします。同希望届の写しは大事に保管して下さい。

住宅防音工事の内容等、詳細については次の機関へお気軽にご相談ください。

沖縄防衛局 企画部 住宅防音課

電話：098-921-8181（内線293～296）

(3) 民生安定施設の助成（法第8条）

防衛施設の設置または運用により、その周辺地域の住民の生活または事業活動が阻害されると認められる場合において、地方公共団体がその障害の緩和に資するため、生活環境施設または事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置を採るときは、その費用の一部が補助される。

同事業により、これまで学習等供用施設、コミュニティ供用施設、児童公園、道路、防災無線放送施設等の大型事業が完了している。



うるま市総合福祉センター（うるみん）



ぐしかわ看護専門学校

法第8条にかかる事業実施状況

(単位：千円)

事業名	年度別事業費 () 内は防衛施設庁補助金				備考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
嘉手納弾薬庫地区周辺屋外運動場設置助成事業(イベント公園)	279,587 (88,072)	441,149 (361,619)			
石川34号線道路改良事業		65,778 (35,044)	176,322 (138,408)	238,032 (186,584)	
南風原地区コミュニティ供用施設建設事業	71,243 (10,000)	97,952 (42,500)			
美原地区学習等供用施設建設事業			43,221 (18,962)		
平敷屋地区コミュニティ供用施設建設事業	264,845 (54,100)				
嘉手納飛行場周辺前原地区学習等供用施設建設事業	6,320 (1,464)	106,200 (45,936)			
赤道地区学習等供用施設防音機能復旧事業		16,639 (15,204)			
民 昆布2-79号外1道路改良事業	176,318 (130,622)	28,112 (17,869)	49,090 (37,466)		
生 栄野比地区学習等供用施設建設事業	150,048 (63,291)				
安 栄野比公園整備事業	41,520 (27,680)	172,631 (113,773)			
定 喜屋武公園整備事業	71,595 (33,935)	37,468 (23,050)	111,426 (73,799)		
係 昆布公園整備事業	43,504 (13,826)	27,651 (12,673)	69,854 (43,763)	213,847 (114,249)	
業 さくら公園整備事業	10,225 (5,062)	30,252 (20,171)			
基地周辺まちづくり対策事業(具志川看護学校)	3,934 (3,087)	243,950 (243,950)	866,337 (866,337)	55,941 (55,941)	
基地周辺まちづくり対策事業(総合福祉センター)	1,310 (0)	807,606 (222,459)	453,821 (276,942)	1,176,022 (546,645)	
石川地区防災行政無線放送施設整備事業		5,086 (3,730)	33,979 (24,617)	122,941 (93,055)	
嘉手納弾薬庫地区等周辺消防施設助成事業		61,530 (16,580)			
ホワイト・ビーチ地区等周辺消防施設設置助成事業		30,975 (15,924)			
山城地区学習等供用施設建設事業				107,453 (47,876)	
合計	1,120,449 (431,139)	2,172,979 (1,190,482)	1,804,050 (1,480,294)	1,914,236 (1,044,350)	

(4) 特定防衛施設周辺整備調整交付金（法第9条）

ジェット機が離着陸する飛行場、砲撃または、射撃、爆撃が行われる演習場など面積の広大な防衛施設（特定防衛施設という。）にあつては、その設置、運用が周辺地域の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしており、その障害に対する個別的対応として障害防止工事や民生安定施設の助成を講ずるのみでは不十分である。

このため、これらの特定防衛施設周辺の市町村は、その本来の行政である生活環境等の整備を行うにあたって、他の市町村に比べてより以上の努力を余儀なくされている。

このような事情にある市町村が生活環境等の整備の一環として行う公共用施設の整備（交通施設、教育文化施設、社会福祉施設など）に充てる費用として措置されたのが「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」第9条に定められた「特定防衛施設周辺整備調整交付金」である。

また、この交付金は総務省が固定資産税に変わる財源補填として交付し、一般財源として使用できる「基地交付金」「調整交付金」とは性格が異なる交付金であり、その目的からして特定の公共施設の整備のみに使用されることになっている。すなわち、用途を特定した交付金であるが、比較的広範囲に適用される特徴を持ち、公共施設の整備拡充に大いに役立っている。なお、交付金の額は、特定防衛施設の面積、運用の態様、関連市町村の人口等を基礎として算定され交付される。



川崎 3-2 号線道路改良舗装



与勝中学校防球ネット設置



浦が浜公園防球ネット設置

特定防衛施設関連市町村	特定防衛施設名
名護市	キャンプ・ハンセン ・ キャンプ・シュワブ
恩納村	キャンプ・ハンセン ・ 嘉手納弾薬庫地区
宜野座村	キャンプ・ハンセン
金武町	キャンプ・ハンセン
伊江村	伊江島補助飛行場
沖縄市	嘉手納飛行場 ・ 嘉手納弾薬庫地区
うるま市	嘉手納弾薬庫地区 ・ 金武・中城湾に所在する防衛施設 (天願棧橋、陸軍貯油施設、沖縄基地 隊及びホワイト・ビーチ地区に限 る)
読谷村	嘉手納飛行場 ・ 嘉手納弾薬庫地区
嘉手納町	嘉手納飛行場 ・ 嘉手納弾薬庫地区
北谷町	嘉手納飛行場 ・ キャンプ瑞慶覧
北中城村	キャンプ瑞慶覧
宜野湾市	普天間飛行場
浦添市	牧港補給地区
那覇市	那覇港に所在する防衛施設
渡名喜村	出砂島射爆撃場
久米島町	久米島射爆撃場
16市町村	12施設

資料：県基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」

法第9条にかかると事業実施状況

(単位：千円)

事業名	年度別事業費 ()内は防衛施設庁補助金				旧市町村
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
川崎3-2号線道路改良舗装事業	48,480 (6,571)	142,048 (128,811)	7,471 (4,500)	69,330 (59,620)	
勝連1-4号線整備事業		5,082 (4,730)	13,175 (615)	40,114 (44,776)	
屋慶名仲田排水路事業			4,975 (4,600)		
兼箇段前寄利原排水路整備工事		5,145 (5,100)	24,298 (7,210)	17,417 (27,900)	
栄野比後原排水路事業			1,890 (1,500)		
上江洲中央線道路整備事業			10,710 (8,832)		
昆布喜舎場排水路整備工事	3,822 (2,940)	34,491 (32,300)			
消防救助器具整備事業		35,107 (35,009)			
与勝中学校防球ネット設置事業			15,964 (15,000)		
与勝第二中学校防球ネット設置事業			22,117 (20,330)		
石川中学校防球ネット設置事業			12,420 (10,940)	6,468 (5,700)	
宮城中学校冷房機設置事業			8,336 (7,861)	2,388 (2,050)	
宮城小学校冷房機設置事業			11,244 (10,855)		
与那城小学校フェンス設置事業			6,917 (5,550)		
親田原公園整備事業	43,575 (38,828)				
ふるさと海岸便益施設建設工事	41,882 (37,509)				
田場5-5号線道路改良舗装事業	35,705 (32,200)				
ふるさと海岸公園整備事業	19,788 (18,554)				
町道6-15号線外1件道路整備工事	35,235 (33,732)				
浦が浜公園防球ネット設置事業				16,463 (15,000)	
比嘉小学校冷房機設置事業				9,194 (8,700)	
桃原小学校冷房機設置事業				6,090 (5,500)	
浜中学校冷房機設置事業				8,069 (7,400)	
中学校用地購入事業				325,622 (12,428)	
合計	228,487 (170,334)	221,873 (205,950)	139,517 (97,793)	501,155 (189,074)	